



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社
 コード番号 7989 URL <https://www.blind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗原 斉

TEL 03-5484-6142

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	39,066	2.6	3,675	0.9	3,747	0.9	2,320	1.7
2017年12月期	40,105	1.9	3,643	27.0	3,714	27.0	2,281	31.0

(注) 包括利益 2018年12月期 1,983百万円 (31.1%) 2017年12月期 2,813百万円 (144.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	119.25		6.7	7.2	9.4
2017年12月期	117.23		7.0	7.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	53,064	39,578	66.5	1,813.28
2017年12月期	51,448	38,001	65.5	1,731.64

(参考) 自己資本 2018年12月期 35,283百万円 2017年12月期 33,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,954	868	395	14,126
2017年12月期	2,940	632	385	12,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		5.00		10.00	15.00	291	12.8	0.9
2018年12月期		5.00		18.00	23.00	447	19.3	1.3
2019年12月期(予想)		10.00		16.00	26.00		19.8	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.5	2,000	12.7	2,000	10.9	1,200	7.0	61.67
通期	42,200	8.0	4,100	11.5	4,150	10.8	2,550	9.9	131.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	20,763,600 株	2017年12月期	20,763,600 株
期末自己株式数	2018年12月期	1,305,282 株	2017年12月期	1,304,670 株
期中平均株式数	2018年12月期	19,458,601 株	2017年12月期	19,459,568 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	31,076	1.8	2,657	3.7	3,052	6.8	2,066	8.9
2017年12月期	31,660	0.2	2,562	20.3	2,857	17.1	1,898	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	106.22	
2017年12月期	97.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	38,160	28,216	73.9	1,450.12
2017年12月期	36,764	26,805	72.9	1,377.54

(参考) 自己資本 2018年12月期 28,216百万円 2017年12月期 26,805百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦激化による世界経済の悪化など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、各種政策効果による下支えが続いたものの、新設住宅着工戸数は前年に比べ減少しており、厳しい環境が続いております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,066百万円（前期比2.6%減）、営業利益は3,675百万円（前期比0.9%増）、経常利益は3,747百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,320百万円（前期比1.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』で好評であったワンタッチ操作で製品がゆっくりと下降する機能を、ヨコ型ブラインド『シルキーシェイディ』『シルキー』、プリーツスクリーン『フィーユ』に展開したほか、ハニカム（蜂の巣）構造で断熱性が高く、意匠性に優れたハニカムスクリーン『ブレア』を発売しました。

さらに、プリーツスクリーン『ゼファー』『フィーユ』『ペルレ』の生地ラインナップや空間を便利に有効活用できる間仕切『プレイス』のラインナップをリニューアルし、顧客満足度の向上を図るとともに、5月より全国において新製品発表会を開催し、新製品の市場浸透や市場の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内住宅市場の低迷等により、売上高は33,305百万円（前期比1.6%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、3,329百万円（前期比1.8%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

改修・改造工事案件において受注が伸長するも、主力製品である『パズルタワー』の新規着工が減少したことにより、売上高は2,100百万円（前期比28.6%減）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取り組んだものの、97百万円（前期比59.2%減）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が堅調に推移するなか、産業用の特殊減速機等の受注が増加し、売上高は3,660百万円（前期比10.6%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたことで248百万円（前期比84.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は53,064百万円で、前連結会計年度末と比較し1,616百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は35,948百万円で、前連結会計年度末と比較し1,864百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,115百万円で、前連結会計年度末と比較し248百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得があった一方、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は13,485百万円で、前連結会計年度末と比較し38百万円の増加となりました。これは主に、未払金が減少した一方、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は39,578百万円で、前連結会計年度末と比較し1,577百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は66.5%と、前連結会計年度末と比較し1.0ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、14,126百万円（前期末12,442百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が1,683百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,954百万円の増加（前期は2,940百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益3,743百万円に対し、法人税等の支払額1,310百万円、たな卸資産の増加額917百万円等による減少があった一方で、減価償却費729百万円、売上債権の減少額884百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、868百万円の減少（前期は632百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出684百万円、無形固定資産の取得による支出187百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、395百万円の減少（前期は385百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出33百万円、配当金の支払360百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	61.5	63.1	63.6	65.5	66.5
時価ベースの自己資本比率	27.9	31.4	34.9	55.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37,259.3	6,703.1	46,072.2	154,607.4	150,283.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高42,200百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円を見込んでおります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業の売上予想は、住宅着工戸数や国内設備投資の動向等から見込まれる市場規模想定額に、当社が推進している政策の効果等を勘案し算出しております。当社グループとしては、引き続きお客様の視点に立った新製品開発や営業活動を展開し、リフォーム需要やホテル需要、海外市場など成長分野への取り組みを強化してまいります。営業利益の予想値は、材料価格動向や原価低減活動の推進を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費の計画を踏まえ算出しております。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業の売上予想は、高層マンションやホテルチェーンへの拡販を進めている主力製品「パズルタワー」の売上見込額に、保守点検・改造改修の売上見込額を加算し算出しております。営業利益の予想値は、各売上項目毎の想定利益率を前提に見込んだ、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

[減速機関連事業]

減速機関連事業の売上予想は、機械受注統計等の市場動向や大口顧客からの受注見込額をもとに算出しております。営業利益の予想値は、材料価格動向の影響や設備投資計画等を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の強化と高収益性の実現による持続的成長の為、内部留保を充実させ将来の事業展開に備えるとともに、企業価値・株主価値を向上させることを目的として、業績に応じた配当を適宜判断し行う方針としております。

また、次期配当金につきましては、業績に応じた配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

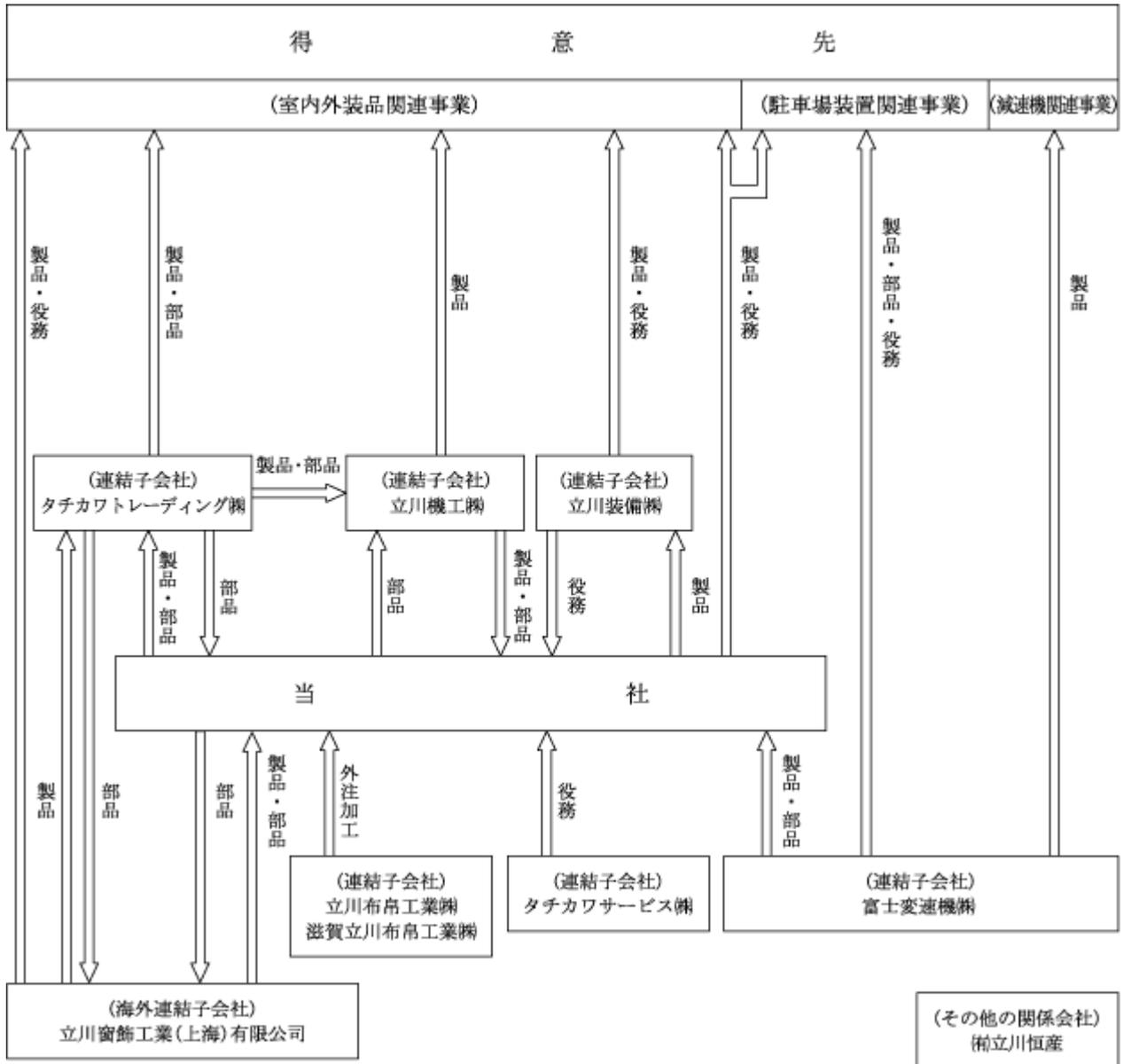
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,503,040	14,186,657
受取手形及び売掛金	15,232,719	14,317,016
商品及び製品	591,762	644,696
仕掛品	1,344,727	1,411,843
未成工事支出金	98,030	388,060
原材料及び貯蔵品	3,131,846	3,630,772
前渡金	10,797	7,697
前払費用	216,094	461,165
繰延税金資産	451,752	387,673
その他	521,043	524,929
貸倒引当金	△18,061	△11,815
流動資産合計	34,083,752	35,948,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,233,994	13,292,846
減価償却累計額	△8,972,294	△9,224,329
建物及び構築物（純額）	4,261,699	4,068,517
機械装置及び運搬具	9,303,799	9,091,668
減価償却累計額	△8,338,246	△8,137,663
機械装置及び運搬具（純額）	965,553	954,004
工具、器具及び備品	5,380,715	5,416,673
減価償却累計額	△5,205,388	△5,246,989
工具、器具及び備品（純額）	175,326	169,684
土地	7,396,065	7,444,602
リース資産	325,337	432,009
減価償却累計額	△266,217	△235,549
リース資産（純額）	59,119	196,459
建設仮勘定	-	36,308
有形固定資産合計	12,857,765	12,869,576
無形固定資産		
ソフトウェア	123,923	197,513
リース資産	421	27,970
その他	128,642	168,668
無形固定資産合計	252,987	394,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,164	1,645,707
繰延税金資産	515,570	779,986
退職給付に係る資産	360,579	345,272
その他	1,270,694	1,275,732
貸倒引当金	△202,447	△194,822
投資その他の資産合計	4,253,562	3,851,877
固定資産合計	17,364,315	17,115,606
資産合計	51,448,068	53,064,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,246	6,737,524
リース債務	21,917	59,241
未払金	1,319,908	1,007,247
未払法人税等	909,432	859,936
賞与引当金	218,947	222,044
役員賞与引当金	76,780	69,080
製品保証引当金	12,660	12,490
工事損失引当金	-	2,866
その他	1,023,824	797,616
流動負債合計	10,036,717	9,768,049
固定負債		
リース債務	41,995	184,779
役員退職慰労引当金	357,830	374,500
退職給付に係る負債	2,979,655	3,126,386
資産除去債務	1,300	-
繰延税金負債	14,904	17,665
その他	14,438	14,028
固定負債合計	3,410,124	3,717,361
負債合計	13,446,842	13,485,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	25,099,889	27,128,462
自己株式	△669,529	△670,376
株主資本合計	33,300,376	35,328,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,825	240,022
繰延ヘッジ損益	2,511	△776
為替換算調整勘定	48,814	33,630
退職給付に係る調整累計額	△313,659	△317,598
その他の包括利益累計額合計	395,492	△44,722
非支配株主持分	4,305,357	4,295,514
純資産合計	38,001,226	39,578,894
負債純資産合計	51,448,068	53,064,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	40,105,777	39,066,209
売上原価	22,683,764	21,826,245
売上総利益	17,422,013	17,239,964
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,727,169	1,813,606
販売促進費	1,303,609	1,285,867
貸倒引当金繰入額	11,366	△6,782
製品保証引当金繰入額	8,145	7,531
役員報酬及び給料手当	5,438,712	5,370,958
賞与引当金繰入額	148,168	149,160
役員賞与引当金繰入額	75,077	68,796
退職給付費用	425,331	390,136
役員退職慰労引当金繰入額	36,551	45,450
減価償却費	219,302	162,330
その他	4,385,363	4,277,116
販売費及び一般管理費合計	13,778,796	13,564,171
営業利益	3,643,216	3,675,792
営業外収益		
受取利息	1,123	1,058
受取配当金	51,353	55,725
不動産賃貸料	35,906	35,789
受取保険金	4,675	32,179
保険配当金	22,891	35,807
その他	56,243	52,530
営業外収益合計	172,195	213,090
営業外費用		
支払利息	19	21
売上割引	83,053	83,858
不動産賃貸原価	6,293	6,532
為替差損	2,467	13,863
災害による損失	-	22,054
その他	9,469	15,477
営業外費用合計	101,302	141,807
経常利益	3,714,109	3,747,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	364	1,056
特別利益合計	364	1,056
特別損失		
固定資産除売却損	4,655	4,554
特別損失合計	4,655	4,554
税金等調整前当期純利益	3,709,818	3,743,578
法人税、住民税及び事業税	1,334,175	1,305,525
法人税等調整額	△15,415	10,250
法人税等合計	1,318,760	1,315,776
当期純利益	2,391,058	2,427,802
非支配株主に帰属する当期純利益	109,807	107,348
親会社株主に帰属する当期純利益	2,281,250	2,320,454

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,391,058	2,427,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,553	△461,966
繰延ヘッジ損益	△3,472	△3,287
為替換算調整勘定	8,054	△15,184
退職給付に係る調整額	309,048	△9,235
その他の包括利益合計	422,184	△489,674
包括利益	2,813,242	1,938,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,722,722	1,880,239
非支配株主に係る包括利益	90,519	57,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	23,110,538	△668,179	31,312,375
当期変動額					
剰余金の配当			△291,899		△291,899
親会社株主に帰属する当期純利益			2,281,250		2,281,250
自己株式の取得				△1,350	△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,989,351	△1,350	1,988,000
当期末残高	4,475,000	4,395,016	25,099,889	△669,529	33,300,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,366	5,983	40,760	△615,090	△45,979	4,259,992	35,526,387
当期変動額							
剰余金の配当							△291,899
親会社株主に帰属する当期純利益							2,281,250
自己株式の取得							△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,459	△3,472	8,054	301,430	441,472	45,365	486,837
当期変動額合計	135,459	△3,472	8,054	301,430	441,472	45,365	2,474,838
当期末残高	657,825	2,511	48,814	△313,659	395,492	4,305,357	38,001,226

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	25,099,889	△669,529	33,300,376
当期変動額					
剰余金の配当			△291,882		△291,882
親会社株主に帰属する当期純利益			2,320,454		2,320,454
自己株式の取得				△846	△846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,028,572	△846	2,027,725
当期末残高	4,475,000	4,395,016	27,128,462	△670,376	35,328,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657,825	2,511	48,814	△313,659	395,492	4,305,357	38,001,226
当期変動額							
剰余金の配当							△291,882
親会社株主に帰属する当期純利益							2,320,454
自己株式の取得							△846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417,803	△3,287	△15,184	△3,939	△440,214	△9,843	△450,058
当期変動額合計	△417,803	△3,287	△15,184	△3,939	△440,214	△9,843	1,577,667
当期末残高	240,022	△776	33,630	△317,598	△44,722	4,295,514	39,578,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,709,818	3,743,578
減価償却費	742,249	729,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,639	3,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,364	△7,700
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55,023	△37,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167,921	186,268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,421	16,670
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	467	△170
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,425	2,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,087	△13,871
固定資産除売却損益 (△は益)	4,290	3,497
受取利息及び受取配当金	△52,477	△56,783
支払利息	19	21
為替差損益 (△は益)	△5,993	12,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△685,240	884,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,544	△917,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,019	352,794
その他	△125,289	△692,707
小計	4,080,395	4,208,324
利息及び配当金の受取額	52,484	56,784
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△1,192,847	△1,310,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940,013	2,954,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△550,716	△684,159
有形固定資産の売却による収入	364	1,057
無形固定資産の取得による支出	△88,025	△187,030
投資有価証券の取得による支出	△885	△963
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,594	3,023
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,674	△868,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,257	△33,557
配当金の支払額	△290,895	△293,156
非支配株主への配当金の支払額	△45,315	△67,736
その他	△1,368	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,836	△395,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,252	△7,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924,754	1,683,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,517,738	12,442,493
現金及び現金同等物の期末残高	12,442,493	14,126,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,853,632	2,941,085	3,311,059	40,105,777	—	40,105,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	101,120	101,120	△102,120	—
計	33,853,632	2,941,085	3,412,179	40,206,897	△101,120	40,105,777
セグメント利益	3,268,725	239,848	134,642	3,643,216	—	3,643,216
セグメント資産	40,679,657	2,979,209	2,973,780	46,632,648	4,815,420	51,448,068
その他の項目						
減価償却費	577,573	45,777	118,898	742,249	—	742,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,885	12,738	223,990	641,614	10,000	651,614

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,817,054千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,305,306	2,100,081	3,660,822	39,066,209	—	39,066,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	117,817	117,817	△117,817	—
計	33,305,306	2,100,081	3,778,639	39,184,026	△117,817	39,066,209
セグメント利益	3,329,134	97,870	248,787	3,675,792	—	3,675,792
セグメント資産	42,136,436	2,692,531	3,315,039	48,144,008	4,920,296	53,064,304
その他の項目						
減価償却費	550,611	44,220	134,548	729,379	—	729,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617,642	26,614	243,445	887,702	—	887,702

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,926,346千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,731.64円	1,813.28円
1株当たり当期純利益	117.23円	119.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,001,226	39,578,894
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,305,357	4,295,514
(うち非支配株主持分(千円))	(4,305,357)	(4,295,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,695,868	35,283,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,458,930	19,458,318

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,281,250	2,320,454
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,281,250	2,320,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,459,568	19,458,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	前田 弘司	(現 製造本部長代行兼製造管理部長)
取締役	池崎 久也	(現 営業推進部長)
取締役	小野 寿也	(現 人事部長)
社外取締役(非常勤)	宮本 實	

2. 退任予定取締役

取締役	八角 和	(特別社員 監査室長に就任予定)
取締役	蓮井 隆之	(富士変速機㈱取締役 に就任予定)
取締役(非常勤)	藤田 達之	(立川装備㈱代表取締役社長に就任予定)
社外取締役(非常勤)	坪井 節子	

(2) その他

該当事項はありません。